タイトル	キューバ経済改革の変遷と可能性（上）：オルタナティブな社会主義的発展は可能か？
著者	平野，研；HIRANO, Ken
引用	季刊北海学園大学経済論集，64(4)：91-108
発行日	2017-03-31

《論説》

キューバ経済改革の変遷と可能性（上）

— オルタナティブな社会主義的發展は可能か？ —

平 野 研

1. はじめに

キューバ革命から55年が経つ現在も、キューバ共和国は数少ない社会主義国家として革命体制を維持している。キューバ革命政府は当初から社会主義政権として誕生した訳ではないにもかかわらず、ソ連崩壊を乗り越え、中国やベトナムのように新自由主義に対応せず、独自の社会主義体制を模索している。フィデル・カストロという独裁者のカリスマ性、あるいは強権政治によって維持されている社会体制であるという説も、2016年11月のフィデル・カストロ死去後、体制変化の兆しがみられないこともあり、説得力を失いつつある。一方で、サルサなどの陽気な音楽やダンス、「カリブの宝石」と評される熱帯の美しい自然、クラシックカーが走る歴史的建築物が残る街並み、そして最近では無償かつ高い教育水準、医療水準も注目を集め、世界中から旅行者が押し寄せている。彼らからは「キューバ社会が変わる前に見ておかなければ」という声も聞こえるが、果たして、かつての東欧諸国のように経済自由化が進み、慌てて資本主義圏の最後尾にくっついていくような変化が今さら訪れるのであろうか。

本論文では、現在まで続くキューバ革命体制の基本的な方向性を確認したうえで、ソ連崩壊後に独自性を発揮し始めたキューバ社会主義について見ていく。先取りの言え、キューバ社会主義は国民生活主体の社会を模索していく過程そのものである。企業主体で国民の犠牲を「必要悪」とする新自由主義が支配的な世界システムの中で、市場経済の経験も乏しいキューバが国民生活主体の社会を維持し続けることは、まさに「革命」の連続である。フィデル・カストロというカリスマの手を離れ、社会として「革命」を維持し続けられるかどうか、今後のキューバの方向性を決めることになる。

最近での最も大きなキューバでの方針修正である、2011年第6回キューバ共産党大会における「経済・社会政策の指針」を軸に経済改革を検討し、現在のキューバの「革命」について考察していく。このようなキューバの「革命」の議論は、新自由主義によって格差と貧困が拡大し、テロやナショナリズム、孤立主義を生み出す現在の世界システムの閉塞感を乗り越えていくオルタナティブな發展の方向性の議論にも通じる。

2. キューバ社会主義の基本的な性格

キューバ社会主義体制の研究は、2000年代初めまではマイアミなどの亡命キューバ系米国人を中心に、主に政治学的な研究が蓄積されてきた。近年では、米国に限定されず、キューバ国内

外の研究者の総合的な研究が進められてきている¹。ここでは、現在の経済政策改革を把握する上で重要となるキューバ社会主義の特徴について整理していく。

1991年のソ連崩壊後もキューバが「社会主義」国家として継続された理由の一つに、そもそもキューバ革命が社会主義革命ではなく、1990年代の改革路線は原点への回帰である、という議論がある。(後藤 [2016]) 1959年にフィデル・カストロらによって達成されたキューバ革命は、20世紀に実現された他の社会主義革命とは異なり、社会主義を掲げたものではなかった。当初のフィデル・カストロの思想の方向性は、マルクス主義やソ連社会主義ではなく、ホセ・マルティの民族主義もしくは人道主義にあった²。ラテンアメリカは長期に植民地支配体制であり、それによって生み出された混血社会においては、民族や人種による国民統合は難しく、「ラテンアメリカ人」という新たな「民族」カテゴリーが19世紀に形成された。それらはフランス革命の人権思想、米国独立戦争などの影響を受け、独自の「ラテンアメリカ的民族主義」とも言える流れを生み出し、その後の独立運動や社会運動に大きな影響を与えていった。キューバにおいてはそれが「キューバ人」であり、ホセ・マルティ主義であった。このような思想によって展開されたキューバ革命は、キューバ平等主義体制とも呼ばれ、現在のキューバ社会の基盤をなしていると言える。

このようなキューバ平等主義体制は、農地改革や人種差別改善、識字率向上運動などで展開されていった。ラウル・カストロやチェ・ゲバラのようにマルクス主義者を自認する幹部もいたが、ある時期まではフィデル・カストロ自身は社会主義と一線を画していた。しかし、当時の米国政府にとって、キューバ平等主義体制は「社会主義」であるとみなされ、様々な国家転覆の妨害工作、経済封鎖が行われた。1961年に米国主導で行われた空爆によって病院が破壊され、その犠牲者を追悼する演説で、フィデル・カストロは社会主義宣言を行った。その前後からソ連との関係が強化され、特に、核抑止力という冷戦体制期の軍事的地理的重要性からソ連とキューバの関係は強固かつ特殊なものとなっていった。

ソ連崩壊後もキューバが維持しようとした社会主義がどのようなものであるかということを明示するために、キューバ独自の社会主義路線の特徴を「キューバ平等主義」「国際主義」として整理し、それに対するソ連との対応から生じる揺らぎを通じて、キューバ社会について考察していく。

2.1 キューバ平等主義

革命以前のキューバは典型的な「アメリカの裏庭」として低開発状態にあった。革命政府にとって低開発状態から脱出するために、国民生活の向上と経済発展とが急務な課題であった。しかし、米国の経済封鎖により交易や投資は制限され、経済発展の実現は難しい環境であった。そのような状況の中で革命政府がとった政策は、国民間の格差を受容し経済発展を優先させることではなく、国民生活の向上を優先することであった。それは短期的には「貧しさを分かち合う」平等主義として展開していく。

¹ キューバ研究の流れについては山岡 [2011] を参照。

² フィデル・カストロの思想的背景については後藤 [2016] などを参照。ホセ・マルティの思想についてはホセ・マルティ [1999] を参照。ホセ・マルティについては現在も、キューバのほとんどの公共機関にホセ・マルティの胸像が置かれ、折に触れ彼の言葉が引用される。

革命前のモノカルチャー経済を解消するための農地改革を手始めに、労働者の様々な権利および生活の向上が図られた。所得格差の是正³、生活の最低限度を無料もしくは低価格で保証する配給制度、電気・ガス・水道などの公共料金およびバスは無料⁴であり、住宅供給⁵も急速に行われた。革命政府が最も力を入れた政策が教育と医療である。制度として無償化を実現するだけでなく、多くの教員と医師を育成し、地域に学校や病院を配置していった⁶。地域間の格差是正という意味でも平等主義は推進され、農村部においても国民は都市部と同様に、公的サービスを受けることが出来るようになった。それにより、識字率が上昇し、平均年齢も飛躍的に伸びていった。このような革命後の社会保障制度の拡充による一定程度の国民生活向上については、多くの文献が示し、フィデル・カストロも革命の成果として度々強調するところである。

このような「貧しさを分かち合う」平等主義体制は、「予算融資制度」という中央集権的な経済運営によって行われた。国営企業の収益は全て国家予算に編入され、企業内に留保できるのは生産ノルマ超過分の報奨金のみであった。その報奨金も個人への分配は認められず、職場環境の改善などの集団的配分に限定された。そのイデオロギー的な背景としては、「ゲバラ主義」とも言われる極端なまでの理想主義に基づいていた。労働のインセンティブを物質的利益ではなく、革命体制と社会を建設するためにモラルインセンティブ (González [1974]) に基づく自発的奉仕の労働を行う「新しい人間 (Hombre Nuevo)」像を提唱したチェ・ゲバラは、当時のソ連で導入されていた限定的市場メカニズムを「物質主義」と批判した。キューバ独自の「理想主義的」平等主義は、キューバ共産党を中心に大衆組織によって革命体制の維持をかかげた「全体主義体制」を確立したと言える。

この「理想主義的」平等主義が形成されていった60年代は、経済政策としては当時の多くの低開発国と同様に、輸入代替工業化戦略による重化学工業化が図られていった。しかし、他の低開発国と同様、生産力向上は図られず輸入代替工業戦略は失敗に終わった。1963年にソ連からの提案を受けて、砂糖の「1000万トン計画」⁷の準備が始まり、自発的労働を総動員するために、中小企業などほとんどすべての企業を国営化し、農産物自由市場も閉鎖した。1965年にモラルインセンティブによる「大攻勢」が開始されたが、生産性は向上せず、1970年の年間砂糖生産量は850万トンにとどまった⁸。これを受けてフィデル・カストロ議長が「理想主義は誤りで

³ 革命前のキューバ国内の医師6000人のうち3000人が革命後亡命した。キューバでは、現在でも高級官僚や政治家が豪邸に住んでいたり、車を何台も所有しているというような他国で見られるような特権階級は存在しないと見える。

⁴ 60年代までは無料であったが、70年代以降は有料化。しかし、その金額は安価である。

⁵ 当初、革命以前の亡命者の住宅を配分することから始めた。そのため、豪邸を分割し、複数の世帯が暮らす住居が現在でも多くみられる。また新規住宅建設は、「ミクロ・ブリガーダ」と呼ばれる地域住民のボランティアなど国家計画によって進められるが、個人の自由な住宅建設が出来ないため、住宅不足の問題は少子高齢化の現在も残っている。

⁶ 当時のキューバでは、教員と医師の育成は緊急の課題であり、即戦力が求められたため、大学でのカリキュラムも非常に実践的なものとなった。大学1年時から座学と同時並行でインターンとして現場に立つカリキュラムは現在も同様である。

⁷ 革命前の年間砂糖生産量は最高で580万トン、1963年で380万トン。約3倍の目標設定で、1970年度に達成する計画であった。

⁸ 国際ジャーナリストの伊藤千尋は学生時代の1971年にキューバの「大攻勢」に協力隊として参加している。その当時の生産性の低さ、労働インセンティブの実態について描いている。(伊藤 [2016])

あった」と自己批判し、1975年の第1回共産党大会では「ソ連化」の方針転換がなされた。ソ連型の中央集権的官僚制度が導入され、経済体制としても「経済計算制度」と呼ばれる、独立採算制を一部取り入れた物質的インセンティブを導入していくことになる。その後もイデオロギー重視の中央集権体制が行き詰ると、経済自由化による実利主義が全面に押し出され、それにより経済状態が回復すると再び中央集権化が進むという循環的な体制転換が冷戦期には繰り返された。(山岡 [2012], Mesa-Lago [2000]) その循環の中においても、配給制度や医療・教育の無償化、住居費・公共料金・交通費の低価格などの制度は維持され、キューバ革命体制は一貫して平等主義体制を基盤としてきた。その基本理念は、労働者に対して国家が生活を保障するというものであり、同時に労働に基づかない、あるいはかけ離れた高所得を否定する。

このような基本理念は、現在の経済改革においても色濃く反映されており、キューバが資本主義への移行を目指すのではなく、国民生活主体の「社会主義」体制を維持する根拠となっている。

2.2 国際主義

もう一つのキューバの独自路線として、国際主義があげられる。上述したようにラテンアメリカ民族主義として成立した革命体制にとって、米国の攻撃・妨害から防衛するという意味でも、米国以外の国からの支援を取り付けることが緊急の課題であった。超大国の前で小国が「革命」を維持することは難しく、発展途上国が連帯していくことによって「革命」を維持することが可能になるという基本姿勢は、キューバ外交政策の根幹をなす。その中で超大国を必ずしも米国に限定せず、ソ連との関係においても、「社会主義国としてよりもまず低開発国として」のスタンスをしばしばとり、独自の外交政策を展開した。

チェ・ゲバラの「ラテンアメリカ革命論」に代表されるように、革命政府はラテンアメリカ民族主義を軸としながら当初は、ラテンアメリカ諸国に対して「革命の成果を輸出」していく、という外交政策をとっていく。この方向性は、1960年代の第三世界運動の潮流の中で、ラテンアメリカ諸国や社会主義圏に限定されず世界中の発展途上国へと拡大された。非同盟会議などでキューバ革命政府は注目を集め、重要な役割を担っていった。キューバのこのような外交政策は、トロツキーの世界社会主義革命論とも異なり、低開発国として他の小国の民族主義や革命運動を支援していくという意味で独自性を有していた。このような「革命の成果の輸出」や支援は、冷戦期にはゲリラ戦略を軸とした武装闘争支援が中心であった。ラテンアメリカ諸国(ボリビア、ニカラグア、グレナダなど)やアフリカ諸国(コンゴ、アンゴラ、エチオピアなど)にゲリラ部隊を派遣し、革命運動を支援していった⁹。

1960年代にチェ・ゲバラがエチオピアやコンゴに医師団を伴って派兵されたことに代表されるように、医療や教育の支援も同時に展開するという点は、キューバの独自の外交戦略であった。(Dominguez [1989]) 革命初期の1963年アルジェリア医療支援を皮切りに、軍事協力だけでなく、医療関係者の派遣は2010年までに92カ国に上る。1981年のチェルノブイリ原発事故後の被ばくした子供たちをキューバ国内のサナトリウムにて無償で治療するプログラムは現在でも続いている。人道的医療支援は社会主義圏に限定されず、チリやインドネシア、ハイチなど世界中で行われてきた。医師団派遣の申し出に至っては、2005年米国ルイジアナ州のハリケーン被害時、2011年東日本大震災時など、先進国に対しても迅速に対応している。また医療関係者の派

⁹ 1991年のアンゴラからの撤退を最後に武装闘争支援の外交政策は終了した。

遣だけでなく、自国で医師の育成が困難で医師不足が生じているラテンアメリカ・アフリカ諸国から学生を無償で受け入れるプログラムも1975年から開始され、現在も継続されている。このプログラムが終了した学生は本国に帰国し、国の医療に携わることが義務付けられている。米国などに国費留学した少なからぬ医学留学生在が、留学先で職を得て本国に帰国しないという問題とは、対称的な事例である。

キューバの国際主義は、国外での革命の実現という意味では十分な成果があったとはいえ、むしろソ連の軍事侵攻支持など軍事外交で批判されることも多い。しかし、世界中でチェ・ゲバラのプリントがファッションとして定着したり、音楽やダンスを通じて「明るい社会主義」という印象が広がっていたりする。このような文化的側面でキューバに対する好印象は、キューバ革命政府が小国としては例外的にも言えるほど、外交政策に力を入れ、良好なパフォーマンスを示したことに起因している。ソ連崩壊後に社会主義国として存続していく上で、世界経済から孤立するのではなく、ラテンアメリカ諸国やヨーロッパ諸国と新たな関係性を形成することに成功したのは、このような国際主義に基づくところが大きい。

2.3 ソ連型社会主義との関係

「平等主義」や「国際主義」はキューバ独自の革命路線であるが、経済的には自立的に展開できているとは言い難い。つまり、平等主義体制を維持できるほど国内生産は規模的にも効率的にも成長しておらず、国際主義も貿易圏拡大には結び付きにくかった。これらの路線をイデオロギーとしてだけでなく、現実的に実現していくためには、社会主義圏、特にソ連への依存を選択せざるを得なかった。

革命後、輸入代替工業戦略や「1000万トン生産計画」に失敗した革命政府は、ソ連への経済依存を強めていった。1972年のCOMECON加盟は、いわゆる「ソ連化」を決定的にし、中央集権的官僚制度や、大規模国営農場における近代的農業など制度的にソ連型中央集権社会が進むばかりでなく、貿易の85%がCOMECON圏に占められるようになっていく。ソ連としては、言うまでもなく、冷戦体制下でキューバの持つ軍事戦略的重要性は非常に大きかった。そのため、他の社会主義圏の小国よりも貿易条件は優遇された。キューバの砂糖は国際価格よりも高値で取引され、石油や食料品などは安価に輸入された。ソ連崩壊前のキューバの配給所では、多くの物品を配給品として安価に手に入れることが出来た。住宅もソ連的な集合住宅が建設され、社会主義圏の自動車や家電製品が配布され、国民の生活は安定し、「結果」としての平等主義体制は維持されるようになった。

ソ連自体の経済改革などもあり、キューバにおける脱中央集権化—再中央集権化の循環は独特の様相を見せていった。その政治学的な分析については、先行研究が多くあるが、ここではメサ・ラーゴの時代的区分を参考としてあげる。(Mesa-Lago [2000])

1959-60年：資本主義の解体期

1961-63年：ソ連モデルの導入期

1964-66年：ソ連モデルに代わるゲバラ精神主義の試験期

1966-70年：急進的な毛沢東・ゲバラ主義の採用期

1971-85年：ソ連型（フルシチョフ・ブレジネフ型）経済改革導入期

1986-90年：反市場的「矯正（Rectificación）」期

1991- ：市場改革

平等主義体制の下、医療・教育・文化など国民の生活は革命前の低開発状態よりも飛躍的に改善したとはいえ、ソ連型社会主義化の中で、再び砂糖産業中心のモノカルチャー化が進み、集団農業や計画経済により生産性は低下していった。それはキューバ革命が目指した自立的発展とは言い難いものであり、従属的状况を生み出していく。その状況は、キューバ国民に「閉塞感」として重くのしかかっていった。

革命によって、米国からの支配による低開発状態からの脱却を目指し平等主義体制を構築し、それを維持していくためにソ連との関係の中で独自性を模索していったという意味で、キューバ革命体制は米国とソ連と冷戦時代の二大国の間で独特な存在であった。その冷戦体制が終焉を迎えた91年以降のキューバ社会の転換期について次章で見ていく。

3. COMECON 経済圏から世界市場への転換

COMECON 経済圏に依存した時期は、キューバにとって資本主義圏市場よりも有利な条件で交易が可能であり、その結果、国内経済も安定していた。その有利な条件である COMECON 経済圏がソ連と共に崩壊したため、1990年以降は世界市場¹⁰に参入せざるを得なくなる。ソ連の崩壊は、すべての社会主義国家に対して世界市場へ対応すべく国内システムの転換を迫った。その転換は自発的、二次的いずれにしても、転換の負担を国民に求めることになった。多くの社会主義国家ではその負担を国民に求めることはもはや不可能であった。深刻な政治的官僚的な腐敗や、社会主義の建前すら霞む格差の存在、脆弱な社会保障、貧弱な消費社会などが次々と明らかになり、国民は「社会主義」の存在を拒否した。そして多くの社会主義国家では、「市場経済化」による国内システムの転換が進められ、社会主義の看板を下ろした¹¹。このような潮流は「民主化」¹²と呼ばれ、「資本主義の勝利」として鼓舞された。米国を中心に、キューバに対しても「民主化」が進むことが期待されたが、1991年10月に開催された第4回キューバ共産党大会では、社会主義体制の維持が改めて宣言され、それに基づき、1992年には憲法が改正された。

この時点で、キューバが社会主義を維持し得た理由の一つは、革命以来一貫して平等主義体制を保持したことにある。所得格差は5倍以内で抑えられ、社会保障は教育・医療だけでなく、衣食住の生活の基盤をも支えてきたキューバ社会主義では、他の社会主義国家のような「民主化」運動は起こらなかった。むしろ、平等主義体制を保持しながらキューバが世界市場にいかに対応するのか、ということを見守っていた、という印象を著者は持っている。いずれにしてもまず、二つの大きな外的要因から混乱の規模を確認する。一つは、COMECON 経済圏崩壊による膨大な経済損失という直接的かつ決定的な要因であり、二つ目はキューバの世界市場参入を阻害する米国の経済封鎖の強化という間接的要因である。

一つ目の外的要因について、キューバは COMECON 経済圏崩壊で以前の輸出市場の85%を

¹⁰ ここでの「世界市場」は冷戦期の社会主義圏と資本主義圏とに分裂したのではなく、統合された市場という意味である。「新自由主義が支配的な世界システム」と区別するため、暫定的に「世界市場」という用語を用いる。

¹¹ 中国やベトナムでは社会主義国家を維持しながら「市場経済化」を進めていく。

¹² この時期の「民主化」という用語には、政治的な民主主義制度の導入ということ以上に、非社会主義化、資本主義化などの意図も含む。特に規制緩和や外資参入の自由化、市場開放などの新自由主義的政策、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」を途上国へ押し付けるツールとしても多用された、と考える。

失った。1993年には90年と比較して輸出が21%、輸入が27%減少し、交易条件は50%悪化し、さらに外部金融へのアクセスはすべて失われ、その結果GDPは35%下落し、総消費は25%減少した。二つ目の米国の締め付け強化は、旧ソ連や社会主義を放棄した東欧諸国への対応もあり、キューバ革命直後のような軍事行動ではなく、経済封鎖強化によって行われた。1992年制定のトリチェリ法や1996年制定のヘルムス・バートン法は、キューバへの経済封鎖だけでなく、第三国がキューバとの交易をすることにも制裁を課すものであり、キューバの世界市場参入を阻止する目的が明示的であった。

このような混乱状態にあった1990～1993年の時期は、「平常時の非常時」あるいは「スペシャル・ピリオド」と呼ばれる。本章では、この「スペシャル・ピリオド」を乗り越え、キューバ独自に世界市場に対応する社会・経済政策を模索し、試行した2000年代までについて考察していく。

3.1 「スペシャル・ピリオド」の緊急対策

この時期のキューバ政府の緊急対策は、二つに分けることが出来る。一つは転換の負担を国民が平等に担う「貧しさを分かち合う」平等主義体制の再現である。もう一つは「ある程度の」自由化政策の採用である。

まず、「貧しさを分かち合う」平等主義が、危機を乗り越えるための負担を国民に等しく担う形で再現された。革命当初に採用され現在も続く配給制は、物資を選択可能な配給手帳制度により、効率的に最小限度の食料と生活用品とを国民に提供¹³することを可能にした。石油もソ連からの輸入に依存していたため激減し、交通手段や農業機械に使用する石油は厳しい制約下におかれた。そのため、自動車での移動では乗合が推奨¹⁴され、コンバインなどの農業機械に代わり、牛や馬が使われるようになった。近代的農業で大量投入される農薬も輸入されなくなったため、減農薬・無農薬農法での対応を余儀なくされた。独自の生産がある程度進んでいた医薬品においても不足は深刻であったため、医薬品を節約するために治療医療から予防医療へのシフトが進められた。

このように30年間に及ぶ平等主義の経験は、当時主流となっていた新自由主義的政策とは異なる独自の対応策を生み出した。それでも国民の飢餓状態は深刻であり、平均体重が6kg減少したと言われ、栄養失調による一時的失明の症例が多く発生した。エネルギー不足¹⁵により停電や断水、断ガスなどの公共サービスの著しい低下が発生し、店頭からは商品が姿を消し、国民の生活は困窮した。米国などに流出する亡命者、いわゆる経済難民が大量に発生したが、1980年のマリエル港事件および1994年の米国との難民協定以来、政府は移民への圧力を徐々に緩和してきた。キューバ政府が社会主義体制を維持できたのには、革命後30年に渡り平等主義体制を

¹³ 世帯ごとにLibretaという配給手帳が配布され、配給品を格安で購入できる。この時期の配給品は、カロリーベースで成人男性1600kalと計算されていた。その後、段階的に減らされている。

¹⁴ 当時は、自家用車や公共機関の車は、乗合を求め「ヒッチハイク」をする人々を乗せることが義務であった。ナンバーの色で乗合ができる車か否かの判別ができた。現在はその義務はなく、ナンバーの色も白のみとなっている。

¹⁵ キューバでは石油の国内生産もあるが、当時の生産量は国内需要の4分の1程度で、重質油がほとんどであるため石油のほとんどを輸入している。また、ソ連の協力で原子力発電所が完成直前にまで迫ったが、ソ連崩壊とともに頓挫し、2000年に開発計画は打ち切りとなった。(Benjamin-Alvarado [2010])

維持してきたことに対する国民の積極的あるいは消極的支持があった。その意味で、革命期の「貧しさを分かち合う」平等主義の90年代的な再現であると言える。このような「貧しさを分かち合う」平等主義が暫定的にでも解消されるのは、後述するように2000年代の左派ラテンアメリカ諸国との関係構築後においてである。

革命期と大きく異なるのは、困窮に対して平等主義をとる一方で、平等主義と反する政策を「ある程度」採用した点である。GDPの3分の1以上を占めた国営企業への補助金削減への着手を皮切りに、1993年には部分的な自由化政策も開始された。レストランや民泊(casa particular)など自営業が一部認可された。個人にも外貨(主に米ドル)所持が解禁され、主に輸入品が外貨で購入することが可能な店舗、いわゆる「外貨(ドル)ショップ」が各地で開店し、一般国民も入店可能となった。同時に、CADECA(casa de cambio)と呼ばれる外貨両替所が地域ごとに配置され、1995年には兌換ペソ(CUC)の流通が決定された。さらに銀行制度改革が行われ、1996年には国立銀行に代わり中央銀行が設立し、世界市場に対応すべく金融制度の整備が進んだ。外国資本の導入が促進され、観光業を中心に合弁企業が誕生した。それに伴い、1995年に外国投資法が施行され、外国法人へ土地などの私的所有が認められ、国営企業には外貨取引を独自に行う権利が認められた。しかし、米国の制裁法の影響などから外国投資は困難な状況にあった¹⁶。

農業分野では、80年代には90%が大規模な国営農場だったが、新しくUBPC(共同生産基礎単位)と呼ばれる中規模の生産者協同組合が認められた。ここでは一定の社会的義務(病院・学校への食材提供、民主的経営など)を果たすという条件で、生産物の自由販売や、その利益の個人分配が認められ、生産へのインセンティブが期待され、大規模な集団農場経営による生産効率低下の解決策とされた¹⁷。その販売先の一つとして、1980年代に閉鎖されていた農民自由市場が再開された。

このように「スペシャル・ピリオド」への緊急対策は、歳出削減、貿易構造再構築、生産性向上を軸として展開された。歳出削減は即効性があり、効果としても大きかった。貿易構造の再構築においても、ヨーロッパやカナダなどの企業との交易および投資が順調に拡大していった。このため、早くも1994年には経済成長率はプラスに転じている。それに対して、生産性向上は限定的で、農業分野でもUBPCは一部であり、主力の輸出農産物生産は国営農場が占め、その生産性は依然として低かった。にもかかわらず、1996年の第5回共産党大会では新たな経済改革は提示されず、相変わらずの国営企業における生産効率改善を謳うにとどまった¹⁸。この時期の改革はアドホックなものであり(Gabriele [2012])、国内の生産関係や流通関係といった基本構造は冷戦期に構築されたソ連型中央集権体制を持続しており、根本的な改革路線が提示されているとは言い難い「ある程度」の経済改革であった。

¹⁶ GDPにおける外国投資の割合は10%前後と低いままである。米国政府が制裁法違反として提訴した件数は年間1600件以上に上り、大きな妨げであった。2014年以降の米国との関係改善により制裁法解除が期待されたが、現在も提訴は続いている。

¹⁷ 生産物の政府への拠出割り当て比率が高く、多くのUBPCが赤字経営に陥ったが、その赤字補填に再び補助金が投入された。その結果、生産性向上は期待通りには進まなかった。この状況が変化したのは、後述のように2008年の農業改革においてである。

¹⁸ 1996～2001年の時期を、スペシャル・ピリオドの改革路線が停滞し、平等主義イデオロギーによる再中央集権化の時期として、分析する研究もある。(山岡 [2012])

3.2 世界市場参入の対外政策

生産物部門での生産性は低調で世界市場参入は困難である一方、サービス部門の成長はキューバ独特のものであった。サービス部門生産は、1990年代初めの時点ですでにGDPの3分の2以上を占め、2000年代までサービス部門生産は拡大し続け、GDPの5分の4を占めるようになり、三次産業化の傾向が顕著となる。スペシャル・ピリオド当初の観光業やインフラ関連サービスなどを中心とした三次産業化の傾向は、工業化を果たしたアジア新興国とは異なり、むしろ多くのラテンアメリカ諸国と同様の傾向を示ものであった。

しかし、キューバのサービス部門は、高度な専門知識・技術に基づく知識集約型サービスが拡大し、外貨獲得の手段となっていくという点で特徴的である。これは「プロフェッショナル・サービス輸出」(Gabriele [2012])とも呼ばれ、ミュージシャンや、スポーツのコーチ、ダンサー、護岸工事技術者などが国外に派遣され、外貨を獲得している。上述のように、革命直後から医療・教育およびスポーツに力を入れてきたキューバならではの「人的資源」である。特に医療分野でのサービス輸出の規模は拡大しており、GDPのサービス部門における「保健衛生およびソーシャルワーク¹⁹」分野の占める割合は、2000年時点で7.7%であったものが、2005年時点で15.1%と急速に拡大している。

当初は「メディカル・ツアー」と呼ばれる、外国人がキューバの医療施設を滞在型で利用するタイプ²⁰が中心であったが、2000年以降は医療関係者の海外派遣が急増する。主な派遣先はベネズエラである。1999年にベネズエラで反米・反新自由主義の左派政権、チャベス政権が誕生すると、2000年10月にはキューバ・ベネズエラ間で二国間経済協力協定が結ばれた。ベネズエラからは石油を優遇レートで提供され、キューバからは医療関係者が派遣された。これは現金支払いを相殺するいわゆる「バーター取引」とも呼ばれ、変動する国際価格の影響を最小限に抑えるとして注目された。2004年にはベネズエラ、キューバ、ボリビア、ニカラグア、ホンジュラス、ドミニカ国、セントクリストファー・ネイビス、エクアドル、アンティグア・バブータの9カ国が参加する米州ボリバル同盟 (Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América : ALBA) という地域協力連携プログラムが開始されたことにより、1960年代から続くキューバの「医療外交」は、今や外貨獲得の重要な手段となり、まさにイデオロギーだけではない「革命の成果の輸出」となった。

1990年代ラテンアメリカ諸国は、冷戦体制崩壊後の国際的新自由主義展開の中にあり、親米政権の下、ワシントン・コンセンサスを積極的に受け入れ、貧困と格差が拡大した上に、アジア通貨危機に代表される一連の経済危機により、国民生活が犠牲となり疲弊していた。さらに米国はEU圏への牽制として、自国主導の南北アメリカ大陸地域統合、米州自由貿易圏構想 (Area de Libre Comercio de las Américas : ALCA / 英語名 Free Trade Area of Americas : FTAA) でさらなる新自由主義を押し進めようとしていた。そのような新自由主義に対抗する運動がラテンアメリカ諸国に広がり、ベネズエラをはじめ次々に左派政権が誕生した。ALBAは、新自由

¹⁹ キューバのソーシャルワーカー (trabajadores sociales) 制度は、潜在的若年失業者の雇用先として、高齢者介護や地域活動などの社会活動を職業化した、2000年に作られた制度。

²⁰ 高い医療水準、安い治療費、そしてアルツハイマー治療などいくつかの分野では最先端治療を受けることが出来るということで人気があったが、現在は一般外国人の利用できる医療施設は制限され、渡航にも医療保険加入が義務化された。

主義および ALCA に対抗するラテンアメリカ独自の地域統合を目指し、連帯と協力を謳っている。南米諸国の独立の英雄であり、ラテンアメリカ民族主義の思想家でもあるシモン・ボリーバルの名を冠していることからわかるように、この場合の「左派」は、ソ連型社会主義を目指すものではなく、独自の国民主義、民族主義に基づくものである。政治的にはベネズエラ・キューバを中心に展開し、経済的にはベネズエラの石油資金を軸にした同盟である。

ここで注意すべきことは、新自由主義に対抗する動きは、反グローバリゼーション運動ではない、ということである。キューバを例にとるまでもなく、世界市場に対応し、経済的にだけでなく文化的人的交流を拡大させるという意味でのグローバリゼーションはもはや不可逆である。決して新自由主義＝グローバリゼーションではなく、新自由主義の国際展開としてのグローバル資本主義に対抗するという意味で「反新自由主義」であり「反グローバル資本主義」である。新自由主義が席卷する現在に、小国や地域がグローバリゼーションを実現するのは多くの困難を伴うが、その困難を乗り越えオルタナティブな発展を目指す動きと、その困難の前で暴力と破壊に逃避するテロリズムや一部アナーキズムとを混同することがあってはならない。

このようにキューバは、ラテンアメリカ諸国を中心に、新たな国際主義を構築していった。ALBA だけでなく、ラテンアメリカ統合連合 (ALADI)、カリブ共同体 (CARICOM)、カリブ諸国連合 (AEC)、カリブ石油公社 (PETROCARIBE) などの域内貿易統合の枠組みに参加している。従来の国際主義路線から引き続き、医療外交も活発に行われるとともに、2006 年には非同盟会議がキューバで開催され、政治的にも国際的プレゼンスを発揮している。記憶に新しいところでは、2015 年にキューバでのコロンビアの政府—ゲリラ間の和平交渉があるが、親米派コロンビアの国内問題解決が社会主義国キューバで図られたということは、一見奇異にも感じられるが、ラテンアメリカにおけるキューバの独特な国際的な位置取りを示すものである。「アメリカの裏庭」という米国による経済的あるいは政治的支配という共通の経験を持つラテンアメリカ諸国において、60 年近く米国に対抗し続け、ラテンアメリカの連帯を訴え続けているキューバという存在は特異なものであり、政治体制を問わず、信頼関係にも似た独特の関係性がある。このような新たな国際主義は、国連総会における米国のキューバ制裁解除決議にも表れ、ついに 2015 年には棄権や欠席なしで反対票を投じたのは米国とイスラエルのみとなった²¹。

特に 2000 年代のベネズエラとの関係は、キューバにとって重要である。2000 年代後半まで続く原油価格高騰を受けて、チャベス大統領はその豊富な資金力でキューバに投資・協力を行っていった。石油精製工場などへのベネズエラからの直接投資をはじめ、様々な分野に及ぶが、最大の影響はやはり医療サービスと石油のバーター取引である。これを「取引」と呼ぶか「援助」と呼ぶか、という問題はあるが、米国のキューバ制裁法の中で世界市場への対応を、新自由主義以外の方法で模索していたキューバにとって、ベネズエラとの関係は非常に大きに意味があった。

その一つは、その資金の規模である。現在、キューバにとってベネズエラは最大の貿易国であり、その貿易額は 2 位の中国を大きく引き離している。世界市場に転じて以降初めて 2003～2005 年には国際収支黒字となり、2006 年には GDP 成長率は 12.1% に上昇した。しかし、この時期の景気回復はガブリエルが「見せかけの回復」(Gabriele [2012]) 呼ぶように、生産性の向

²¹ 2014 年 12 月にオバマ大統領がキューバとの国交改善を宣言した後の国連総会にもかかわらず反対票を投じたことは、米国におけるキューバ問題の根の深さを語るものであった。この結果に対して、キューバの友人の「大きな期待もしていないので、失望もしていない。」と冷めた反応が印象的であった。

上や効率化の結果としての経済成長ではなく、ベネズエラからの直接投資と医療サービスの過大な支払い、石油代金優遇の結果ということが出来る。田中が「援助」として試算するには、2009年の純援助額は80億ドル以上に上り、GDPの13%にもなる。(田中 [2012]) また、山岡が述べるように、ベネズエラ原油は国内消費を満たすのみならず、再輸出され、キューバの外貨獲得に寄与しており、その構造は冷戦期 COMECON 体制下のその再現ともいえる。(山岡 [2012]) いずれにしても、スペシャル・ピリオド以降の経済低迷に歯止めがかかり、一時的な緊急対策ではない新たな政策をとることが出来るようになった。

もう一つは、ラテンアメリカ左派政権との関係の中で、それらの国の90年代に経験してきた新自由主義への対応が、米国および多国籍企業に対してどのような従属的關係を生み出し、国民生活が困窮するかを直接見聞することが出来たことである。例えば、インフラ産業を民営化することでの生活基盤の不安定化や、為替相場の変動が小規模の国内経済にはより大きな影響として生じること、物質的に豊かな社会においても社会保障や教育を削減あるいは民営化することで貧困は拡大し、社会階層を固定化することなどである。さらにはそのような問題に対して、市民運動が起こり左派政権が誕生し、様々な取り組みを行ってきたことは、キューバの社会主義、あるいは平等主義体制とも共通する点が多く、相互に影響することが出来た。そのようなラテンアメリカ諸国との連携は、チェ・ゲバラの提唱した「ラテンアメリカ革命論」を想起させ、盛り上がりを見せていった。

このような背景から、2000年代からキューバの社会政策は、新自由主義ではない形での世界市場への独自の対応を具体的に模索していく。

3.3 改革の方向性の模索

ベネズエラを軸とした新たな国際関係によって、マクロ経済的にも安定してきた2002年にキューバ政府はそれまでの「ある程度」の経済自由化とは異なる経済政策を打ち出す。この政策転換は、山岡やガブリエルの他多くの研究者によって、これまでの脱中央集権化一再中央集権化のサイクルで捉えられている²²。2008年の経済停滞の原因をこの時期(2002~04年)の政策に置き、2011年以降の改革をその反省により脱中央集権化に転じた、とする議論もある。確かに金融危機状態に陥った点などからもわかるとおり、一連の政策は多くの問題を有していた。しかしこの時期の政策の中には、その後も修正されて存続しているものも多く、キューバ政府自体には必ずしも「失敗」とは捉えられていないと考えられる。

さらに、2001年の世界同時多発テロを契機に新自由主義の拡大を図る、いわゆる「ショック・ドクトリン」に対してキューバはさらに対抗姿勢を強める。テロ対策を名目に途上国への介入が強化され、先進国系多国籍企業の倫理なき利潤追求と投機マネーの暴走が加速されていった。キューバはすでに1986年に「テロ支援国家」に認定されており、さらに経済制裁法が厳しく履行されるとともに、亡命キューバ人の渡航制限や送金停止などの措置²³がなされた。キューバに

²² 山岡 [2012] と Gabriele [2012] では、再中央集権化の開始時期の捉え方にずれがあるが、これは山岡が1996年の第5回共産党大会での方針転換を重視し、ガブリエルが二重通貨制度などの政策転換を重視しているためであると考えられる。また、後藤のように米国の経済制裁強化と経済サイクルを分析する議論もある。(後藤 [2016])

²³ 米国での亡命キューバ人は、キューバ調整法(1969年制定)によって特別の待遇を受けている。この法律は

として米国からの制裁は常態化しており（むしろ米国内の亡命キューバ人からの反発の方が大きかった）、対抗姿勢を強めたのは新自由主義に対してである。

ここでは、スペシャル・ピリオドに行われた緊急措置を見直し、キューバの世界市場への対応と反新自由主義の方向性が示された時期として注目する。この時期の政策は、主に①国営企業の効率化②二重通貨制度導入③外国資本導入の見直し④個人事業の見直し、の四つに分けることが出来る。以下ではその問題点を含めて検討する。

① 国営企業の効率化

1998年に出された国営企業合理化改革は、それまでの経済自由化路線を転換し、従来の国営企業中心の政策に逆戻りするものとして批判される。内容的にも抜本的な改革はなく、経済自由化の中で拡大した国営企業での不正²⁴の対策が中心で、むしろ規制の強化であり、生産性の向上にはつながらなかった。中央集権的経済運営体制に対する構造改革は先延ばしされ、国営企業の自主性が再び縮小された。中央で作成された計画では、政府への生産物の引き渡し額、自由販売額など様々な制約があり、インセンティブを低下させた。さらには計画作成能力にも問題があり、計画自体が設備投資や原材料・資源の運用とは乖離したものとなり、生産性の低下がさらに進んだ。その解決のためにさらに計画と規制を重ね、悪循環に陥っていった。

そのような中2002年には、かつてのような外貨獲得産業ではなくなった砂糖産業が整理されると同時に、小規模農民の取得できる利益の比率が50%から75%に引き上げられた。これにより上述のUBPCの多くが赤字経営を解消し、独立採算が可能となった。国家による計画ではなく、各事業体による自主運営を基本にした独立採算制では、利益や所得の分配の自由度だけではなく、流通など多様な裁量権を自治的に認める、という特徴があった。農業部門で実験的に実施された独立採算制は、2008年の国有遊休農地の無償貸出し開始などで徐々に拡大し、1980年代には90%を占めていた国有農場の農地面積は2014年時点では55%にまで縮小されている。これによりソ連時代に作られた国有企業モノカルチャー農業が部分的に解消され、農産物自由市場で流通する国産食料品は徐々に増加、多様化してきた。しかし、依然として主食であるコメや鶏肉などはほぼ輸入されており、食糧自給率は30%台と低い状態が続いており、さらなる改革が求められている。

また観光業においても、主要な観光資源である世界遺産・ハバナ旧市街のホテル開発にみられるように、独立採算制による段階的な開発が行われている。歴史的建造物を専門家が復元、リニューアルし、ホテルとして運営し、その収益から次の建造物の復元資金を捻出する。徐々に復元されていく町並みは、観光客のリピーターを増やす要因の一つにもなっている。

ドライフト法とも呼ばれ、米国の陸地を足で踏んだとたん政治的亡命とみなされ、1年後には米国永住権が与えられる。プッシュ・Jr.時代に制限されたものの、現在は年に数回帰国することも可能であれば、送金も可能（上限2000\$）である。また、支援団体からは語学研修や職業あっせんなども受けることもできる。このような破格の待遇は、「キューバを抜け出してくる難民」の演出と、反カストロ派を育成するための投資である。近年では出稼ぎ感覚での経済亡命が増加している。

²⁴ 物不足から、国営企業からの物資の横流しが日常化し、社会問題となる。多くの途上国では開発援助資金の流用やレントシーキングなど大規模な不正が問題となるが、キューバでは多数による少額の不正が問題として生じる。皮肉なことに、不正も平等主義的である。現在でも、公共トイレでは便座が盗まれて、ないことが多く、閉口させられる。

後述するように 2011 年の改革では非農業部門でも独立採算制が拡大され、国営企業改革の柱となっている。このような段階的な制度転換は、後藤が述べているように、「実験的实施、手直し、法制化、完全実施という漸次的な形」(後藤 [2016] p.251) を取る、現在のキューバ制度改革の基本的なスタンスが作り出された。

② 二重通貨制度導入

外貨所持が解禁された当初、公定レートは 1 ドル=1 ペソであったが、1994 年半ばには実勢レートは 1 ドル=170 ペソにまで達し、ほぼ平均月収に相当した。(後藤 [2016]) このような強力なハードカレンシー(国際決済通貨)の国内流通は、1990 年代のアジアやラテンアメリカの通貨危機で見られたように、多国籍企業・外国資本にとって投資の強みとなる一方で、当事国では格差を伴う形でのバブル経済を生じさせ、その後、外資の急激な退出により、通貨危機を招いた。新自由主義に主導された一連の危機の仕組みは、通貨のみで説明されるものではないが、キューバにとって、ハードカレンシーの小国での国内流通に及ぼす不安定性を知るには充分であった。さらにキューバでは、米国の制裁法の影響から、ハードカレンシーが直接投資やインフラ投資には向かいにくく、産業集積も生じにくい。主に消費局面に小規模に落ちるのみであった。それでも平等主義体制をとってきたキューバ社会にとっては、これまで経験したことのない格差を生み出した。

こうした状況下、実験的に国内ペソ(CUP)、米ドルに加えて、1995年に兌換ペソ(CUC)の流通を開始した。ベネズエラとの取引でのマクロ経済的な安定化を受けて、1ドル=24ペソ近辺に実勢レートが低下し、安定した2002年に、政府は外貨取引での兌換ペソ(CUC)の流通を決定した。2004年には国内市場での米ドル流通を禁止した。ソベロン中央銀行総裁の下で断行された二重通貨制度は、狐崎が指摘するように、制度的に多くの問題を含んでいた。「中央銀行はCUPの発行には責任を有するが、CUCは管轄外であり、外貨の裏付けがないままCUCが乱発された結果、兌換性が実質的に失われる事態に至る」。ソベロンはALBAを基盤とした金融統合、共通通貨(SUCRE²⁵)を視野に入れ、世界市場よりも域内市場を重視していたため、為替レートの調整を放置した²⁶、と指摘する。(狐崎 [2012]) 国際金融市場への対応の経験が浅く、専門家も少なく、政府の意向に左右されやすい、というキューバの金融制度の問題点を鋭く批判している。

さらに二重通貨制度は、二重交換レートという問題も有している。一般の交換レートは1CUC=24CUPであるのに対して、政府機関内取引および企業間取引では1CUC=1CUPで交換レートが設定される。このことによって非貿易財部門の価値が過大評価され、同時に貿易部門の価値が過小評価されることになる。政府機関や国営企業では、生産コストや収益などの把握が困難となり、損失部分を補助金によって補填するため国庫への負担が大きい。さらに不

²⁵ 共通通貨の発行は実現に至っていないが、ALBA加盟国間の国際決済において小規模にSUCREが用いられている。SUCREについてはRosales and Cerezal [2013]を参照。

²⁶ 2005年にはドルに対してのみ8%の課税がなされており、そのことから「脱ドル化」と言われることもある。しかし、ドル・ペソ制は維持されており、CUPのCUCに対する交換レートは95年で35CUP、96年で19CUP、2001年で27CUPであり、2005年から現在までは1ドル=1CUC=24CUPに固定されている。段階的な為替レートの引き上げ、通貨統一の過程が政府によって示されたが、具体的な実施には至っていない。

正確なデータに基づく中央集権的経済計画は、より実態とは乖離したものとなり、悪循環を招いている。

二重通貨制度は制度的問題として批判の対象となることが多く、国民生活においても煩雑であり、国内でも通貨統一を望む声大きい。それでもキューバ独自の流通体制と親和的な側面もある。輸入品や観光客向けの商品を取り扱う「外貨(ドル)ショップ」や外国人向けレストラン・ホテルなどではCUCが用いられ、配給所²⁷や農産物自由市場、現地飲食店などではCUPが用いられる。国民は主食であるコメや塩、砂糖などはCUPで購入することが出来、必要に応じて外貨ショップを利用する。食料品と交通手段、公共料金についてはCUP支払いであるため、CUPのみでも最低限度の生活が可能である。また、ほとんどの小売店では両通貨の二重表記になっており、国内銀行のATMでの引き出しも両通貨から選択でき、各地にCADECAがあるため両替も比較的容易である。かつての中国での二重通貨制度では、主に同一の商品・サービスに国民と外国人とで異なる価格が設定²⁸されていたのに対して、キューバの二重通貨制度では主に、国民向けと外国人向けの商品の流通経路に沿って通貨が流通し、互換性も高い。最近では、トイレットペーパーなどの輸入代替された国産商品もCUCで流通されており、商品が流通経路を横断することで通貨統一の準備が徐々に進んでいる。また、高い教育水準も二重通貨の清算時の煩雑さを緩和する要因となっている。

このようなキューバ独自の二重通貨制度は、制度的な問題を抱えながらも、短期的に為替相場の影響から国民生活を守るという役割を果たした。2008年のリーマンショックを契機とする世界的金融危機に際して、CUCは国際信用を失い、デフォルトの危険性までである危機的状况に陥ったが、CUPを軸とする国内流通に関しては、「スペシャル・ピリオド」のような国民生活の危機にまでは至らなかった。二重通貨制度は当初から、国内生産が拡大し、世界市場に対応できるようになるまでの一時的措置であり、通貨統一を前提として開始されたものであり、新自由主義が支配的な世界システムでの乱高下する国際金融市場に対して、小国の経済がこうむる被害を最小限度に抑える防波堤的役割を果たしたと言える。また2004年には、冷戦時代に疎遠であった中国の胡錦濤国家主席がキューバを訪れ、良好な交易関係が開始された。ベネズエラ・中国との関係によってマクロ経済が安定している現時点では、具体的な通貨統一のプロセス開始がますます求められている。二重通貨制度を解消するキープポイントは、国際金融市場対応の技術的蓄積と人材育成、および生産力向上による経済規模の拡大を早期に実現できるか、ということにある。

③ 外国資本導入の見直し

二重通貨制度に続いて、国営企業の外貨取引を行う権利が国家に再移管され、輸入と輸出の両方に国家管理制度が再び引かれた。それまで容認されてきた企業の裁量権が奪われ、上意下

²⁷ 配給は無料ではなく、非常に低価格ではあるが支払いが生じる。1か月ごとに定められた配給量を越えた商品も、配給価格よりは高くなるが購入することができる。配給量は配給手帳で世帯ごとに管理される。配給制当量以上に商品が配給所にある場合は、外国人も配給所の商品を購入することが可能であり、外貨ショップに比べると安価である。

²⁸ キューバでも、美術館などの文化施設料金や地方のレストランなどでは、料金が外国人用と国民用とで異なる設定となっている。

達のシステムに戻り、企業のインセンティブを低下させた。「①国営企業の効率化」と連動したこの政策は、生産性向上への妨げにもなり、多くの批判を受けた。西本が進めていた奄美大島とキューバとのラム酒の共同開発が、フランス企業へのラム酒専売権移譲という政府決定により頓挫した²⁹のもこの時期である。(西村 [2010])

この外貨の集権的管理制度は、これまでのキューバ平等主義体制と同様に、特定の個人や組織の利権獲得のために行われたわけではない。買い叩きに合ったり、あるいは短期的には膨大な取引が行われても、流行やコスト上昇などから使い捨てされるという危険性があることは、新自由主義の世界システムでは「自己責任」として当然視されている。国際的取引経験のない小規模なキューバの生産者組織が多国籍企業と直接取引する場合、その危険性はさらに高まる。西村のラム酒開発のように相互の地域開発に立脚していたり、フェアトレードなど長期的で安定的な取引を前提とする倫理的取引を目指すような取組は、徐々に広がっているものの、まだ小規模である。また、新自由主義による短期的で不安定な投資に対する、国家的な防衛策は、外国企業が取得した不動産の再国有化という形でも行われた。不動産投機によるバブルの発生は、キューバ政府が世界市場に対応する上で危惧する問題の一つである。

このような短期的な課題と同時に、長期的な課題からも外資導入の見直しがなされた。ヘルムス・バートン法による米国からの制裁は、第三国にまで及ぶものである。一例としては、キューバ製の部品が用いられている商品を米国に持ち込んだ場合や、革命前の米国企業の施設などを利用して生産した場合などに制裁金を課す。実際に、この法律をもとに毎年多くの訴訟が行われ、制裁金が課されている。この状況の中では、中国やベトナムの成長基軸であった輸出志向型の産業開発は実質的に選択不可能である。平等主義体制をとり続けてきたキューバにとって、格差の生じやすい輸出志向型産業開発は選択しがたいものではあるが、米国の制裁法によってますます選択不可能になるという皮肉な関係にあった。その結果、キューバ政府は漸次的な輸入代替政策を選択することになる。

その輸入代替政策は、革命後に失敗した重化学工業中心の輸入代替工業政策ではなく、農産物生産や食料品加工、軽工業など、国内の生産技術で対応可能であればあらゆる分野に広げられた。そのため、参入する外資も国内市場向けの輸入代替に適合的で、生産技術移転に協力的な企業に選択されることになる。途上国の外資導入が輸出志向型であることを当然のように考える多国籍企業にとっては、キューバの輸入代替政策は単なる規制強化であり、懐古的な再中央集権化でしかなく、多くの多国籍企業がキューバへの投資を回避した。しかし、ヨーロッパの多国籍企業を中心に、企業の社会的責任(CSR)運動や倫理的消費運動を受けて、開発される途上国の国内市場成長とリンクするBOPビジネスなどの開発モデルを採用する企業が現れ、キューバ輸入代替政策とも適合する企業もあった。具体的には、食品加工分野での合弁会社が設立された(ネスレ社など)。とはいえ、このような動きが本格的に開始されるのは2000年代後半であり、2000年代前半では政策転換に対する外資の資本回避が際立ち、政策の失敗という評価が多かった。

²⁹ 西村はこの政府の決定を嘆きながらも、流通部門におけるUBPCのような協同組合企業的な運営の必要性を示唆している。

④ 個人事業の見直し

1990年代の「ある程度」の経済自由化によって生じた経済格差に対しては是正政策がとられ、その主たるものが個人事業へ向けられたものであった。これに対して狐崎は、「部分的な自由化によって、観光部門とその周辺産業が活性化し、民宿 (casa particular) や個人経営のレストラン (paladar) が勢いを得た。だが個人的な収益活動の成功を敵視するフィデル・カストロの指令による規制強化と増税を受けて、多くが闇営業や廃業に追い込まれており、政府への不信感が強く残された。」(狐崎 [2012] p.167) と評している。規制強化の具体的政策としては、1995年の所得税開始、2004年の自営業許可の公務員・軍人への限定が上げられる。前者は個人事業者を対象としたものであり、高額のコミッション料 (民泊で1部屋130\$) に加えて、所得の30%を税として徴収するもので、「敵視」という表現もうなずけるほどキューバ国民には高額な負担であった。また、後者のように明らかな失策ととれる規制も行われた。

ここにおいても制度的に多くの問題を有する政策が断行されたが、少なくとも税制についてはいずれは導入する必要性があった。革命後、税金制度そのものがなかったキューバであったが、拡大する民間部門に対して、無償の医療や教育、格安の公共サービスや文化施設などの公的サービスへの応分な負担が求められることは当然のことである。これを「平等主義社会から福祉国家へ」(後藤 [2016]) とみるか、「市場経済と結びついた効率ある計画経済」への過程(新藤 [2000]) とみるかは論者によって意見の分かれるところではあるが、少なくとも政府が社会的公正を維持し、国民生活の質を高い水準に保ちながら世界市場へ対応するためには税収による財源確保が必須であった。

またこの個人事業の規制は、個人事業を「敵視」した上での対策であって、1996年第5回共産党大会の経済運営モデルの中でも個人事業を成長の軸としては重視されていない。緊急対策の一つであり、補助的手段としてしかみなされておらず、事業規模を小規模に抑え³⁰、資本集中を避けることに終始していた。次章で述べる第6回共産党大会では個人事業は以前より重視され、経済運営モデルの柱の一つとして重視されるようになった。

これらの政策は、ベネズエラと中国との交易関係によるマクロ経済の安定化に支えられて断行されたが、2008年のリーマンショックを契機に、キューバも経済危機状態に陥った。ベネズエラへの医療サービス輸出も規模的に限界を迎え、さらに主要輸出産物であるニッケル価格の国際価格低下および農産物などの輸入品の価格高騰により交易条件が悪化した。財政赤字をサービス輸出で補填してきたキューバ経済の脆弱性が露呈し、貿易収支は23億ドルの赤字となった。さらに2008年には三つの大型ハリケーンが直撃し、生産や生活を破壊した(政府発表の被害総額はGDPの約20%、97億ドル)。財政赤字は肥大化し、国際収支が危険水準に落ち込み、対外債務は外貨準備高を上回り、ついには外国法人の外貨口座の凍結という事態を引き起こした。

このような危機的状況下、国営企業の生産性の低さ、食糧自給率の低さ、場当たりの金融政策、そして外資の逃避という問題が噴出し、「再中央集権化」政策の失敗として批判された。さらに、国民生活の水準低下の中で、外貨・CUCにアクセス可能な者(観光業従事者、タクシー、カフェ、レストラン、民泊経営者などの個人営業者、親類などからの海外送金がある者など)とそうでない者(国営企業の労働者、医療機関従事者、教育機関従事者など)との間の格差はさら

³⁰ パラダールと呼ばれる民間レストランでは当時、席数が12席に制限され、家族以外の労働者の雇用は認められていなかった。

に浮き彫りになり、国民の間の不満も高まった。特に高学歴者の出稼ぎの亡命が増加するが、既に米国などへの亡命者から新自由主義下での格差社会の情報も入っており、亡命を思い留まる者も多くいた。この危機を政府がどのように乗り越え、世界市場への参入の方向性を軌道修正できるのか、ということを見守る中、フィデル・カストロが正式に引退し、ラウル・カストロが国家評議会議長に就任した。

以下次稿 (予定)

4. 2011 年「経済・社会政策の指針」
 - 4.1 ラウル・カストロ体制
 - 4.2 改革への国民合意形成
 - 4.3 キューバ社会主義体制の「刷新」
5. 第 6 回キューバ共産党大会以降
 - 5.1 超・漸進主義
 - 5.2 新たな課題
 - 5.3 米国との関係改善

おわりに

※本稿は、平成 26 年度北海学園学術研究助成 (一般研究) の成果の一部である。

〈参考文献〉

(日本語文献)

- 伊藤千尋 [2016] 『キューバ：超大国を屈服させたラテンの魂』 高文研
- 狐崎知己 [2012] 「キューバ社会主義経済の移行問題」, 山岡加奈子編著 『岐路に立つキューバ』 アジア経済研究所叢書 8, アジア経済研究所
- 後藤政子 [2016] 『キューバ現代史：革命から対米関係改善まで』 明石書店
- 後藤政子・樋口聡編著 [2002] 『キューバを知るための 52 章』 明石書店
- 新藤通弘 [2000] 『現代キューバ経済史——90 年代経済改革の光と影』 大月書店
- [2015a] 「変容するキューバ経済 (上)：ラウル経済改革の 3000 日、「急がず、休まず、思い付きに陥ることなく」」, 『雑誌経済』 (2015 年 2 月号) 新日本出版社
- [2015b] 「変容するキューバ経済 (下)：ラウル経済改革の 3000 日、「急がず、休まず、思い付きに陥ることなく」」, 『雑誌経済』 (2015 年 3 月号) 新日本出版社
- 田中高 [2012] 「キューバ社会主義体制の維持と ALBA の展開」, 山岡加奈子編 『岐路に立つキューバ』 アジア経済研究所叢書 8, アジア経済研究所
- 西村富明 [2010] 『心豊かな国, キューバ——Loco por mi Cuba』 本の泉社
- ホセ・マルティ [1999] 後藤政子ほか訳 『ホセ・マルティ選集』 第 1・2・3 巻, 日本経済評論社
- 山岡加奈子 [2012] 「岐路に立つキューバ」, 山岡加奈子編著 『岐路に立つキューバ』 アジア経済研究所叢書 8, アジア経済研究所

(英語・スペイン語文献)

- Benjamin-Alvarado, J. (ed.) [2010] *Cuba's Energy Future: strategic approaches to cooperation*, Washington, D.C.,

- Brookings Institution Press.
- Chacón, E. D. [2013] Twenty-first century socialism: a political and pedagogical act. Some Keys to understanding, in Muhr, T. (ed.), *Counter-Globalization and Socialism in the 21st Century: The Bolivarian Alliance for the Peoples of Our America*, Routledge.
- Domínguez, J. I. [1978] *Cuba: Order and Revolution*, Cambridge, BELKNAP and Harvard University Press.
- [1989] *To Make a World Safe for Revolution: Cuba's Foreign policy*, Cambridge, Harvard University Press.
- Domínguez, J. I., Pérez Villanueva, O. E. and Barberia, L. (eds.) [2004] *The Cuban Economy at the Start of the Twenty-First Century*, Cambridge, The David Rockefeller Center Series on Latin America Studies, Harvard University.
- Domínguez, J. I., Pérez Villanueva, O. E., Espina Prieto, M. and Barberia, L. (eds.) [2012] *Cuban Economic and Social Development: Policy Reforms and Challenges in the 21st Century*, Cambridge, The David Rockefeller Center Series on Latin America Studies, Harvard University.
- Frank, M. [2013] *Cuban Revelations: Behind the Scenes in Havana*, The University Press of Florida.
- Gabriele, A. [2012a] "Cuba's Socialist Economy from Distorted Tertiariation to Market-Compatible Reforms", in Font, M. A. and Riobó, C. (eds.) *Handbook of Contemporary Cuba: Politics, Civil Society, and Globalization*, Paradigm Publishers.
- [2012b] "Five Decades of State Socialism in Cuba: An Introduction to Post-Congress Reform Challenges", in Gabriele, A. (ed.) *The Economy of Cuba after the VI Party Congress: between state socialism and market socialism*, New York, Nova Science Publishers.
- Mesa-Lago, C. [2000] *Market, Socialist, and Mixed Economics: Comparative Policy and Performance Chile, Cuba, Costa Rica*, Baltimore, Johns Hopkins University Press.
- [2002] *Economía y bienestar social en Cuba a comienzos del siglo XXI*, Madrid, Editorial Colibrí.
- [2008] "The Cuban Economy at the Crossroads: Fidel Castro's Legacy", *Debate over Change and Raúl Castro's option*, Madrid, Real Institute Elcano.
- Nova González, A. [2012] Evaluation of the Impact of Recent Measures on Cuba's Agricultural Performance", in Gabriele, A. (ed.) *The Economy of Cuba after the VI Party Congress: between state socialism and market socialism*, New York, Nova Science Publishers.
- Pinto Vargas, H. A. [2007] "La solidaridad de los pueblos latinoamericanos. La experiencia Venezuela-Cuba", in Fundación Centro de Estudios Latinoamericanos Rómulo Gallegos (CELRG), *ALBA vs. ALCA: Notas Sobre Política, Cultura, Ciudadanía e Integración Latinoamericanas y Caribeñas*, Caracas, Casa de Rómulo Gallegos.
- Piñeiro Harnecker, C. [2013] *Cooperatives and Socialism: A view from Cuba*, New York, Palgrave Macmillan.
- Prevost, G., Campos, C. O. and Vanden, H. E. (eds.) [2012] *Social Movement and Leftist Governments in Latin America: confrontation or co-optation?*, Zed Books.
- Romero Méndez, N. L. [2007] "Ética, desarrollo e integración en las propuestas <ALBA> y <ALCA>", in Fundación Centro de Estudios Latinoamericanos Rómulo Gallegos (CELRG), *ALBA vs. ALCA: Notas Sobre Política, Cultura, Ciudadanía e Integración Latinoamericanas y Caribeñas*, Caracas, Casa de Rómulo Gallegos.
- Rosales, A. and Cerezal, M. [2013] "The SUCRE and the ALBA-TCP monetary union: respons from the South to the global crisis", in Muhr, T. (ed.), *Counter-Globalization and Socialism in the 21st Century: The Bolivarian Alliance for the Peoples of Our America*, Routledge.
- Sosa, A. J. [2007] "Los diversos rostros de la integración latinoamericana: ALBA, ALCA, TLC y Mercosur", in Fundación Centro de Estudios Latinoamericanos Rómulo Gallegos (CELRG), *ALBA vs. ALCA: Notas Sobre Política, Cultura, Ciudadanía e Integración Latinoamericanas y Caribeñas*, Caracas, Casa de Rómulo Gallegos.
- Yaffe, H. [2013] "Cuban socialism: inspiration to the ALBA-TCP", in Muhr, T. (ed.), *Counter-Globalization and Socialism in the 21st Century: The Bolivarian Alliance for the Peoples of Our America*, Routledge.